

平成 25 年度
育児休業制度等に関する実態把握のための
調査研究事業
報告書

平成 26 年 3 月

株式会社インテージリサーチ



目次

I.	調査背景と目的	2
II.	調査概要	2
1.	実施内容・方法	2
2.	有識者ヒアリング実施方法	3
3.	企業調査 実施概要	4
4.	社員調査 実施概要	6
5.	同僚調査 実施概要	7
6.	報告書の見方について	8
III.	調査結果 まとめ	9
IV.	調査結果 まとめ（詳細データ）	19
1.	育児休業関連制度への認知、利用状況の変化	20
2.	男性の育児休業取得の状況と促進に必要なこと	45
3.	育児休業等取得による新たな課題 ～職場復帰、継続等	55
4.	育児休業等取得による新たな課題 ～周囲とのコンフリクト	65
V.	各調査 全設問集計データ（参考資料・数表）	73
1.	企業調査 集計結果	74
2.	個人 社員調査 集計結果	87
3.	個人 同僚調査 集計結果	111
VI.	調査票（参考資料）	123

I. 調査背景と目的

平成 21 年 6 月に、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方の実現を目指し、育児・介護休業法の改正が行われた。その後、平成 24 年 7 月には従業員 100 人以下の企業を含めて全面施行されている。

近年の制度改正や各企業・個人の取り組みもあり M 字カーブは少しずつ解消傾向にあるが、一方で依然として制度の利用のしづらさや、男性の利用が進まないなどの課題が存在している。また、制度が普及することによるコンフリクト（職場間、利用者・未利用者、職種間などの不公平、周囲へのしわよせ）など新たな課題も生じている。

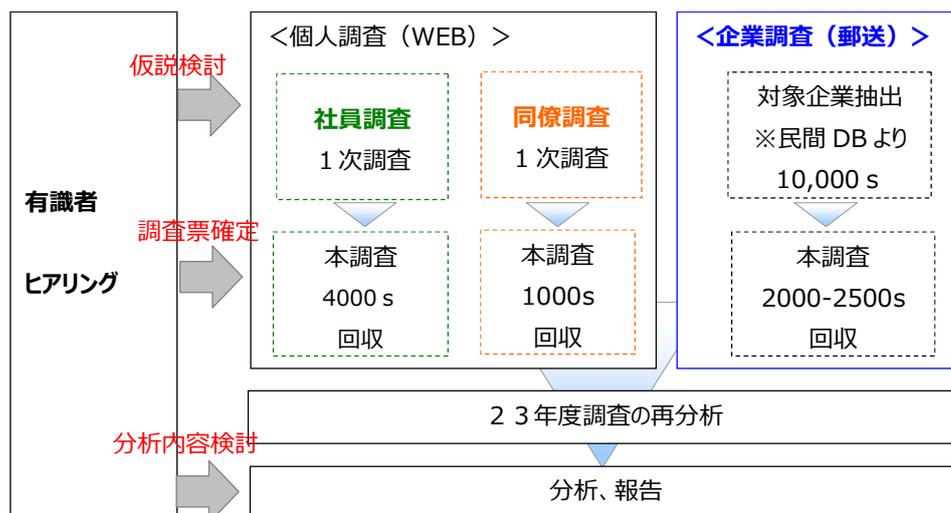
本調査研究では、改正育児・介護休業法の施行による影響を平成 23 年度に実施された調査結果¹と時系列で把握するとともに、施行後に見られる新たな課題について状況と要因を把握し、今後の普及、政策課題の解決に寄与することを目的としている。

II. 調査概要

1. 実施内容・方法

本調査研究は、以下の通り実施している。調査は企業（人事担当）に対する調査を 1 種、新たな課題を確認するため労働者に対する調査を 2 種実施している。今回アンケート調査に先立ち、前回（平成 23 年度）調査や、既存調査研究から仮説設計を行い、2 回の有識者ヒアリングを経て調査内容を決定している。また、調査結果の分析時点においても有識者ヒアリング（1 回）による分析視点の確認を行っている。

<調査の構造>



¹ 『平成 23 年度 育児休業制度等に関する実態把握のための調査研究事業』（厚生労働省委託 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）（URL：http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/h23_itakuchousa.html）
本調査は、経年比較を行うため調査設計については 23 年度調査と同様の設計としている。

2. 有識者ヒアリング実施方法

ヒアリングを実施した有識者は、3名の学識者である。(敬称略)

- 佐藤 博樹 東京大学大学院情報学環 教授
- 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部 教授
- 松原 光代 株式会社 東レ経営研究所
ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部 主任研究員

ヒアリングは、調査設計、仮説設計、調査票作成に関わるご意見をいただくことを目的に2回、調査データの分析に関わるご意見をいただくことを目的に1回実施した。

ヒアリングの実施日程は以下のとおりである。

	第1回 調査設計、仮説	第2回 調査仮説、調査項目	第3回 分析視点
佐藤氏	2013/10/17	2013/11/13	2014/2/3
武石氏	2013/10/17		
松原氏	2013/10/10		

3. 企業調査 実施概要

①調査目的

本調査では、主に以下の点を明らかにすることを目的に調査を実施した。

- ・改正育児・介護休業法が平成24年に全面施行をされたことを受けて、制度の認知や利用率はどのように変化しているかを確認する。
- ・男性の育児休業取得が進んでいないという問題が指摘されているが、男性の育児休業の取得がある職場、働き方等にはどのような特徴があるかを確認する。
- ・育児休業の取得による復帰後のキャリアへの影響について確認する。

②調査対象

調査手法	郵送調査																
調査範囲	全国																
調査対象	従業員規模が51人以上で、農林水産業、鉱業、公務（他に分類されないもの）を除く全業種：建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他サービス業																
調査票配布件数	10,000社																
標本抽出方法	信頼できる大手企業のデータベースより10,000社を以下の割付で無作為に抽出。 <table border="1"><thead><tr><th>従業員規模</th><th>抽出数</th></tr></thead><tbody><tr><td>51-100人</td><td>4,000</td></tr><tr><td>101-200人</td><td>1,000</td></tr><tr><td>201-300人</td><td>1,000</td></tr><tr><td>301-500人</td><td>1,000</td></tr><tr><td>501-1,000人</td><td>1,000</td></tr><tr><td>1,001人以上</td><td>2,000</td></tr><tr><td>計</td><td>10,000</td></tr></tbody></table>	従業員規模	抽出数	51-100人	4,000	101-200人	1,000	201-300人	1,000	301-500人	1,000	501-1,000人	1,000	1,001人以上	2,000	計	10,000
従業員規模	抽出数																
51-100人	4,000																
101-200人	1,000																
201-300人	1,000																
301-500人	1,000																
501-1,000人	1,000																
1,001人以上	2,000																
計	10,000																

③ 回収数と回収率

回収数	2,392	回収率	23.9%
有効回収数	2,369	有効回収率	23.7%

※「正社員人数」の回答がない企業及び、回答業種が今回除外業種に該当した企業については、無効票としている。

④調査実施時期

平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月

⑤集計方法

平成 23 年度調査結果と合わせて分析を行うため、平成 23 年度調査と同様、正社員数 101 人以上の企業については、正社員数による比率が実際の企業の比率となるように、「平成 21 年度 経済センサス基礎調査」を用いて、各サンプルにウェイトバック（補正）を実施した上で集計を行った。

●ウェイトバック前の集計結果

Q3 正社員数	件数	比率
①「101人～200人」「201人～300人」	549	43.9%
②「301人～500人」「501人～1000人」	424	33.9%
③「1,001人以上」	277	22.2%
合計	1,250	100.0%

●平成 21 年度 経済センサス基礎調査： 企業常用雇用者規模

従業員数	企業数	比率
①100～299人	37,454	70.3%
②300～999人	11,924	22.4%
③1,000人～	3,933	7.4%
合計	53,311	100.0%

●ウェイトバック後の集計結果

Q3 正社員数	ウェイト値	補正後件数	補正後比率
①「101人～200人」「201人～300人」	1.59963	878	70.3%
②「301人～500人」「501人～1000人」	0.65940	280	22.4%
③「1,001人以上」	0.33292	92	7.4%
合計		1,250	100.0%

※経済センサス基礎調査の従業員数ごとの企業数は、本調査対象から除いている農林水産業、鉱業、公務（他に分類されないもの）を除いた比率。

※件数はウェイトバック（補正）の過程で四捨五入した数値を表示しているため、合計は単純に足し上げた数にはならない。

※ウェイトバック（補正）を実施しているため、「正社員数 101 人以上」の集計結果について、集計表の件数は整数として表示しているが、実際には小数点以下が存在し、四捨五入されている。比率は小数点以下まで反映した数値で算出している。

4. 社員調査 実施概要

①調査目的

本調査では、主に以下の点を明らかにすることを目的に調査を実施した。

- ・改正育児・介護休業法が平成24年に全面施行をされたことを受けて、制度の認知や利用率はどのように変化しているかを確認する。
- ・男性の育児休業取得が進んでいないという問題について、取得ができていない男性の職場、働き方等にはどのような特徴があるかを確認する。
- ・育児休業の取得と職場復帰について、職場復帰についての現状を把握し、希望通りの復帰ができていない人の職場特徴を確認する。

②調査対象

調査手法	インターネット調査										
調査範囲	全国										
調査対象	<ul style="list-style-type: none">・男性 20～40代の、子ども（末子が3歳未満）を持つ会社員・女性 20～40代の、子ども（末子が小学校就学前）を持つ会社員 <p>※業種は企業調査と同様、農林水産業、鉱業、公務員を除く全業種 ※現在配偶者がいない、非同居も含む</p>										
標本サイズ	4,236 サンプル										
標本抽出方法	弊社ネットモニターのうち、上記条件に該当する者から以下のサンプル数を回収できるように抽出 <table border="1" data-bbox="528 1341 1252 1592"><thead><tr><th>属性・現在の雇用形態</th><th>実際の回収数（予定回収数）</th></tr></thead><tbody><tr><td>男性</td><td>2,119人（2,000）</td></tr><tr><td>女性（正社員）</td><td>1,057人（1,000）</td></tr><tr><td>女性（非正社員）</td><td>1,060人（1,000）</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,236人（4,000）</td></tr></tbody></table> <p>※女性の非正社員は、アルバイト、パートタイマー、契約社員を対象とし、派遣労働者は対象外とした。</p>	属性・現在の雇用形態	実際の回収数（予定回収数）	男性	2,119人（2,000）	女性（正社員）	1,057人（1,000）	女性（非正社員）	1,060人（1,000）	合計	4,236人（4,000）
属性・現在の雇用形態	実際の回収数（予定回収数）										
男性	2,119人（2,000）										
女性（正社員）	1,057人（1,000）										
女性（非正社員）	1,060人（1,000）										
合計	4,236人（4,000）										

③調査実施時期

平成25年12月～平成26年1月

5. 同僚調査 実施概要

①調査目的

本調査では、主に以下の点を明らかにすることを目的に調査を実施した。

- ・制度利用による、職場における周囲の人への影響（コンフリクト）を確認する。
- ・コンフリクトが生じている人や職場の特徴を明らかにする。
- ・コンフリクトの解消には、どのような対策が有効であるかを確認する。

②調査対象

調査手法	インターネット調査								
調査範囲	全国								
調査対象	正社員・被雇用者（役員除く） 男女 20歳以上 子ありの場合、末子年齢が小学生以上 （育児休業関連制度等の利用対象ではない） 現在、「育児休業制度、短時間勤務、所定外労働の免除」のいずれかを利用している人が同じチームにいる ※業種は企業調査と同様、農林水産業、鉱業、公務員を除く全業種								
標本サイズ	1,058 サンプル								
標本抽出方法	弊社ネットモニターのうち、上記条件に該当する者から以下のサンプル数を回収できるように抽出 <table border="1" data-bbox="523 1361 1177 1518"><thead><tr><th></th><th>管理職</th><th>一般職</th></tr></thead><tbody><tr><th>男性</th><td rowspan="2">213人（200）</td><td>422人（400）</td></tr><tr><th>女性</th><td>423人（400）</td></tr></tbody></table> ※括弧内は、予定回収数		管理職	一般職	男性	213人（200）	422人（400）	女性	423人（400）
	管理職	一般職							
男性	213人（200）	422人（400）							
女性		423人（400）							

③調査実施時期

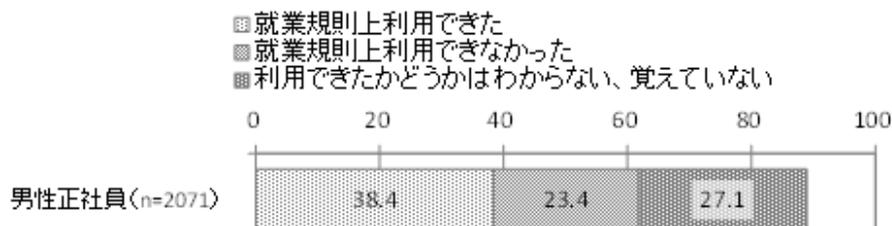
平成25年12月

6. 報告書の見方について

本報告書は、各種課題に沿って3つの調査を使用して分析を行っている。どのデータを使用して説明をしているのかがわかるよう、図表タイトルの横に以下のような略称をつけている。以下に調査名の略称一覧を記載するので参考にされたい。

<図表イメージ>

図 1-1-1 末子妊娠時 育児休業制度の認知率【母数：末子妊娠時就業者】(個・社 Q11)



<調査名略称>

- 1、企業 : 企業調査
- 2、個・社 : 個人調査のうち「社員調査」
- 3、個・僚 : 個人調査のうち「同僚調査」

※なお、設問が複数回答の場合には、問番号の横に「複」と記載している。